

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田 一郎						
基本事項	事業名	漁業近代化資金利子補給事業	整理番号	52012							
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	実施義務								
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～									
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興									
		④担い手の育成・支援									
	総合戦略区分	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり									
		③水産業振興プロジェクト									
	(1) 後継者・担い手の確保・育成										
	事業の背景・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船等の高額な設備投資や不漁による収入源等、経営面で不安定になる事は避けがたいところであり、多くの場合長崎信漁連の金融制度を利用しているが、その際に発生する利子は漁家経営を圧迫し、制度の利用を躊躇する理由になっている。								
		対象(誰に、何に對して)	漁業者(各漁業協同組合所属正組合員)								
目標達成のための具体的手段・方法		近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補給事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の5事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。									
		各種の金融制度を利用しやすくする事で、漁家経営の安定化を図る。									
		目的(どのような状態にしたいのか)									
		事業費等の推移									
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
			目標								
			実績								
			達成率	%							
	目標										
	実績										
	達成率	%									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		利用件数(H29まで) (目標はH27実績)	目標	件	227						
			実績	件	264						
利用件数(H30以降) (目標はH29実績)		目標	件		355	355	355	355			
		実績	件		378						
目標											
実績											
事業の対象・目的・内容	予算科目	05	款	03	項	02	目	大	中	小	細
	事業番号		03695 漁業近代化資金等利子補給費								
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)					
	直接事業費	5,070	8,379	11,592	11,592	11,592					
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	5,070	8,379	11,592	11,592	11,592					
	人件費	123	123	123	123	123					
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020					
	千円	123	123	123	123	123					
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000					
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	5,193	8,502	11,715	11,715	11,715						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は満遍なく利用してある状況である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に余地は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通り実施されている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果は得られていると考える。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状よりは費用・業務量を減らす方法は考えられていない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給はなさせているが、今事業はそれの上で更なる負担軽減を図るものである。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

【2次評価】

総合判定 **A 継続実施（特段の見直しは行わない）**

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- | | |
|--|--|
| ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） | ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 | ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

【外部評価】

総合判定 **A 継続実施（特段の見直しは行わない）**

意見等 成果指標を設定すること。

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：				水産課		班名：		水産班		担当者名：		長田一郎			
基本事項	事業名	漁業士会活動事業		整理番号	52026										
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱		実施義務											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興													
総合戦略区分	④担い手の育成・支援														
	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
	(3) 生産基盤の整備														
(1) 後継者・担い手の確保・育成															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会において、水産業の普及等の活動が行われている。													
	対象 (誰に、何に対して)	漁業士会													
	目標達成のための 具体的 手段・方法	活動経費に対し、100,000円の定額補助を行う。													
		目的 (どのような状態にしたいのか)													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
		漁業士会の講習会・研修視察・交流会等の実施回数	目標	回	10	10	10	10	10						
			実績	回	13	11									
			達成率	%	130.0	110.0	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
			目標												
			実績												
			目標												
			実績												
		達成率	%												
	事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	中	小	細						
			事業番号		03917		漁業士会活動事業								
年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)									
直接事業費		100	100	100	100	100									
国庫支出金		0	0	0	0	0									
県支出金		0	0	0	0	0									
地方債		0	0	0	0	0									
その他特財		0	0	0	0	0									
一般財源		100	100	100	100	100									
人件費		25	25	25	25	25									
職員		人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004								
		千円	25	25	25	25	25								
嘱託		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000								
		千円	0	0	0	0	0								
事業費合計	125	125	125	125	125										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 意欲ある漁業者に補助する形で実施を継続したい。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水産業普及活動等、継続する必要がある。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店の他、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施をするものと判断した。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実施者が直接利益を得る事もなく、補助額も限定的である	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通り成果指標を達成する事が出来た。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 十分な活動結果が得られている。	A	意見等	【2次評価】 総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に有効な方法は考えられていない。	A					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の補助を主体として活動をしているが、岐阜市としても補助を通じてその活動を支援したい。	B					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名： 水産課 班名： 水産班 担当者名： 長田一郎

基本事項	事業名	漁業施設等整備事業	整理番号	
	根拠法令等	彦岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
	総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備		
【1】彦岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり				
③水産業振興プロジェクト				
(3) 生産基盤の整備				

事業の背景 (課題・市民の要望等)	郷ノ浦町にある初瀬漁港については、ここに設置してある荷捌所は漁獲物の水揚げ作業や氷の積込等で使用しており、鮮度保持・衛生管理の施設として地元漁業の継続に必要な施設である、この屋根について、鉄骨部が腐食しており、危険な状況が続いている。
	対象 (誰に、何に対して)

事業の対象・目的・内容	腐食した屋根を撤去し、新しく屋根を設置する。 その費用のうち1/2を補助する。 屋根の整備費用 5,000,000円×1/2=2,500,000円
	目標達成のための具体的手段・方法

目的 (どのような状態にしたいのか)	初瀬漁港荷捌き所の安全性を確保し、地域漁業の継続を図る。
-----------------------	------------------------------

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		水揚量 (平成28年度水準を維持する)	目標	t		108				
			実績	t		40				
			達成率	%		37.0				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
				目標						
	実績									
			目標							
		実績								

事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細		
	事業番号		00218		水産業振興費												
	年度	平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			
	直接事業費	0			1,949												
	財源内訳	国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
	一般財源	0			1,949			0			0			0			
	人件費	0			123			0			0			0			
職員	人	0.000			0.020												
	千円	0			123			0			0			0			
嘱託	人	0.000			0			0			0			0			
	千円	0			0			0			0			0			
事業費合計	0			2,072			0			0			0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 施設の安全性確保のために必要であった。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ●D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 整備の結果、安全性の確保が出来た。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁協や利用者による修繕は可能であるが、全額の費用負担は困難である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 所有している漁協を対象として適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地元漁業を継続し、安定した水揚を続けるために必要であった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成30年度限りの事業である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 共同利用施設の整備であるため偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられてはいない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られている。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられてはいない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県事業の活用は不可能であった。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		総合判定	
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業就業者確保育成総合対策事業	整理番号	52025
	根拠法令等	漁業就業者確保育成総合対策事業費補助金等実施要綱 他	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。 漁業や漁村の魅力を広く島内外に発信することにより漁業主業希望者を漁村に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業新規就業者（希望者含む） 小中学生等（水産教室） 認定漁業者（認定漁業者支援事業）		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、老岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。 老岐市漁業新規就業促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。 漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。 老岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保し、漁業体験・研修を実施する。 将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。 老岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 ほか、漁業就業者の確保・育成を組織的に行う体制を整備・漁業情報の収集発信・人材育成を総合的に実施する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。		

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長尾 康隆						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
		技術習得支援 件数	目標	件	2	2	2	2	2		
			実績	件	2	5					
			達成率	%	100.0	250.0	0.0	0.0	0.0		
		水産教室 回数	目標	回	6	6	6	6	6		
			実績	回	20	22					
	達成率		%	333.3	366.7	0.0	0.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		漁業新規就業促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6		
			実績	回	5	4					
		目標									
	実績										
事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	05 大		中		小		細
		事業番号									
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)					
	直接事業費	18,297	20,708	29,012	29,012	29,012					
	国庫支出金										
	県支出金	2,511	5,383	6,835	6,835	6,835					
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	15,786	15,325	22,177	22,177	22,177					
	人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225					
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200					
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	19,522	21,933	30,237	30,237	30,237						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。また、将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 志岐市新規就業者促進協議会と連携し、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題である。 また、将来の担い手となる小中学生に水産体験・水産加工体験を行うことは、後継者対策・新規就業者対策として、無くてはならない事業であると考え。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 志岐市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因を和らげる対策として有効であり、事業者の増加が見込める。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協と連携し積極的に取り組んでいく。 県の「担い手確保推進事業」及び市独自の「後継者対策事業」を効果的に利用し事業実施に努めたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった すべての指標達成	A	意見等 現在の成果指標を活動指標とし、成果指標に新規就業者数等に見直しを行うこと。	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 志岐市就業者促進協議会を定期的に開催出来なかった。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び志岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の浜の魅力発信・漁業就業促進支援事業に基づき事業実施している。	A	意見等 現在の成果指標を活動指標とし、成果指標に新規就業者数等に見直しを行うこと。	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加			④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業用燃油対策事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備			
	【1】 宍岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
	(3) 生産基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成28年度の宍岐市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、また平成29年度は更にそれを下回る見込みである。原因として、平成28年度から続くスルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。		
	対象 (誰に、何に対して)	漁業者(漁協) ただし、国の「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入している者に限る。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して1リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げる事で水揚の向上を図る。</p> <p>平成25年度実績 6,013,692リットル 平成26年度実績 6,886,989リットル 平成27年度実績 7,252,996リットル</p> <p>平均 6,717,893リットル 必要額 67,717,893リットル×10円/リットル=67,178,930円</p> <p>※補助単価の10円については、平成25～27年度に実施した、宍岐市燃油高騰緊急対策事業と同単価。また、平成29年8月調査した、五島市・新上五島町と実質的に同額である。</p>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、操業控えの減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。			

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田一郎											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		水揚量 (平成28年度水準を維持する)	目標	t		3,547	3,547									
			実績	t		2,750										
			達成率	%		77.5	0.0									
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		00218		水産業振興費										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費			67,179		70,765										
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	0		67,179		70,765		0		0		0				
	人件費	0		123		123		0		0		0				
職員	人			0.020		0.020										
	千円	0		123		123		0		0		0				
嘱託	人			0.000		0.000										
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	0		67,302		70,888		0		0		0					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 燃油コストは漁業における最大の経費の一つであり、これ補助する事は漁業活動全般に対するものとして有効と考えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 燃油を補助する事でコストを低減し出漁を促すので、適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 燃油価格の動向により必要性が大きく変わるため、以後の実施には市内のA重油販売単価等を基準にし、それによって補助の有無を決定する事になっている。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成する事ができなかった。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 概ね得られている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられていない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田 一郎											
基本事項	事業名	漁場監視活動事業		整理番号	52023											
	根拠法令等	老岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興														
		① 漁業生産基盤の整備														
	総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		③ 水産業振興プロジェクト														
		(3) 生産基盤の整備														
	事業の背景・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市周辺海域には、密漁・違反操業を行う船があり、漁業秩序の回復維持を目的として監視活動が行われている。													
		対象 (誰に、何に対して)	市内漁協 (監視船を所有している4漁協)													
		目標達成のための具体的手段・方法	監視船の維持のための燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。													
		目的 (どのような状態にしたいのか)														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			目標													
			実績													
			達成率	%												
			目標													
			実績													
		達成率	%													
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
	監視活動実施		目標	回	929	929	929	929	929							
			実績	回	879	890										
			目標													
			実績													
目標																
実績																
事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細	
	事業番号	03699		漁場監視活動事業												
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	13,100		13,100		13,100		13,100		13,100						
	国庫支出金	0		0		0		0		0						
	県支出金	0		0		0		0		0						
	地方債	11,800		10,400		11,700		11,700		11,700						
	その他特財	0		0		0		0		0						
	一般財源	1,300		2,700		1,400		1,400		1,400						
	人件費	25		25		25		25		25						
	職員	人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004			
		千円	25		25		25		25		25		25			
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000				
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	13,125		13,125		13,125		13,125		13,125		13,125					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 密漁・違法操業の防止のため、引き続き監視活動は継続する必要がある一方、監視活動は直接的に収益を生まないため、市が補助をする事で活動を維持する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 密漁・違法操業は絶えておらず、引き続き今後も必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に手段は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できている。	B	意見等 密漁防止に努めること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 効果は得られていると考える。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に有効な方法は考えられていない。	A		【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等ですみわけはできている。	B	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	管理班	担当者名：	小西 修平											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		駐車台数の確保	目標	台		40										
			実績	台		35										
			達成率	%		87.5										
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	07	款	03	項	04	目	01	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		01089		港湾管理費										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費			6,085												
	財源内訳	国庫支出金	0													
		県支出金	0													
		地方債	0													
		その他特財			6,000											
	一般財源	0		85		0		0		0		0				
	人件費	0		245		0		0		0		0				
職員	人			0.040												
	千円	0		245		0		0		0		0				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	0		6,330		0		0		0		0					

基本事項	事業名	郷ノ浦港臨時駐車場整備事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		<2> 交流を高める交通体系の整備		
総合戦略区分	② 交流・交通体系の整備			
	【3】 安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	① 交通インフラプロジェクト			
	(1) 航路活性化への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	郷ノ浦港フェリー駐車場が土曜日・日曜日及び祝日となると、市外に出られる方の車で満車状態になる。郷ノ浦町漁協の船台横に臨時駐車場は設けているが、郷ノ浦港ターミナルまでの距離が長いとの住民からの苦情があるため、郷ノ浦町漁協前の県所有地を借用し臨時駐車場を新設する。		
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市住民 フェリー及びジェットフォイルを利用して市外に出られる方の車両		
	目標達成のための具体的手段・方法	現在、漁具入れ物として利用しているコンテナの整備 駐車している車両で、長期駐車車両については郷ノ浦町漁協の船台横の臨時駐車場を利用してもらう等の看板設置 利の部分のアスファルト舗装をして駐車枠を引く。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	郷ノ浦港フェリー駐車場の満車状態の解消		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 郷ノ浦港ターミナルビル周辺の駐車場は慢性的な駐車場不足が問題となっており、市民ニーズに適合しており、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ●D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 事業完了のため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公共施設の整備であり、行政が主体となって整備すべきと考える。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は見合っている。今後、人口減少が懸念される状況ではあるものの、島民の交通手段が自家用車となっている状況にはさほど変化は見られないと考えられるため、適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業としては事業完了となるが、今回整備した駐車場を含めて全体の駐車場利用状況を把握し、必要に応じて新規計画を検討する必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 駐車場有料化について、今後検討の余地がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 向上の余地なし。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地元調整の段階で、駐車枠の減が必要となったことから、一部未達成。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 連休期間中の混雑時、整備箇所の利用率が100%となるなど効果は十分に得られている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 検討の余地はあるものとする。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長尾 康隆				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		種苗購入・放流 (アワビ)	目標	個	265,000	255,000	255,000	255,000	255,000
			実績	個	255,000	260,000			
			達成率	%	96.2	102.0	0.0	0.0	0.0
		種苗購入・放流 (アカウニ)	目標	個	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
			実績	個	280,000	280,000			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		種苗購入・放流 (カサゴ)	目標	個	180,000	0	0	0	0
			実績	個	180,000	0			
	達成率		%	100.0					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目		05 款	03 項	01 目	02 大	中	小	細
			事業番号		01024	水産業総務費			
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費		17,676	13,029	14,682	14,682	14,682		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		17,676	13,029	14,682	14,682	14,682		
	人件費		613	613	613	613	613		
	職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100		
		千円	613	613	613	613	613		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		18,289	13,642	15,295	15,295	15,295			

基本事項	事業名	栽培漁業推進事業	整理番号	52018
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	水産資源 (定着性・沿岸性)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、老岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・ヒラメ・クエ・アオナマコ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 沿岸漁業振興のためには、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図るためには継続して実施する必要があると考えられる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である老岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。（県内7団体中、老岐市のみが事務局をしている。）	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要があるが対応できていない状況である。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった すべての指標達成	A	意見等 現在の成果指標を活動指標とし、成果指標を水揚げや漁獲量等に見直しを行うこと。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 アワビ・アカウニにおいては放流効果が感じられないという意見があり、放流が漁業生産の向上へつながっているのか明確に示す必要がある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	意見等 藻場の再生に継続して取り組むこと。	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度																	
事業名		新水産業収益性向上・活性化支援事業		整理番号		52073		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：		長田一郎			
根拠法令等				実施義務				名称・内容等		単位		29		30		1		2		3	
総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			利用者数		目標		人		4		4		4		4		4		4	
	< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興			実績		人		5		5											
	④担い手の育成・支援			達成率		%		125.0		125.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			目標																	
総合戦略区分	③水産業振興プロジェクト			実績																	
	(1) 後継者・担い手の確保・育成			達成率		%															
				目標																	
事業の背景 (課題・市民の要望等)		長崎県の実施する新水産業収益性向上・活性化支援事業について、実施にあたっては一定の市の負担が求められており、漁協が必要とする機器等や、意欲ある漁業者の経営改善に必要な費用を補助する必要がある。																			
対象 (誰に、何に対して)		①漁業協同組合 ②漁業者																			
事業の対象・目的・内容		①県の審査を受けた上で、施設の整備等を実施する(県1/2・市1/4)。 平成30年度では実施なし。 ②経営診断を受けて経営改善計画を作成した漁業者について、その計画を遂行するのに必要な機器等を補助する。 計画の内容より、地域内での先進的な取組みであるモデル型と、モデル型の後に続く優良型の2つに分かれ、モデル型だと県補助率2/6・優良型だと県補助率1/6となる。また、複数漁業者がグループを作って連携して取組む場合は補助率はプラス1/6される。なお、いずれの場合も市は1/6を負担する。 ※平成30年度からは、県の事業見直しより「経営力強化支援事業」として実施。																			
目標達成のための具体的手段・方法																					
目的 (どのような状態にしたいのか)		①漁協を主体として漁村の活性化を見据えた生産、流通、経営基盤の整備を図る ②漁労所得の向上を図る。																			
		事業費等の推移		予算科目		05 款 03 項 02 目 03 大 中 小 細		事業番号		03918		新水産業収益性向上・活性化支援事業									
		年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)									
		直接事業費		18,159		13,234		13,500		13,500		13,500									
		国庫支出金		0																	
		県支出金		13,319		6,756		9,000		9,000		9,000									
		地方債																			
		その他特財		0																	
		一般財源		4,840		6,478		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500	
		人件費		613		613		613		613		613		613		613		613		613	
		職員		人		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100	
		千円		613		613		613		613		613		613		613		613		613	
		嘱託		人		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
		千円		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
		事業費合計		18,772		13,847		14,113		14,113		14,113		14,113		14,113		14,113		14,113	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 県の実施する事業において市の義務負担が定められている。近年の漁業環境の変動から、漁家経営の安定化のために経営の多角化は考えられており、それに必要な機器等の補助は必要であり、継続して実施したい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の義務負担として市である必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の審査を通った者・事業が対象になる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であると考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 いか釣りの不漁や国際合意によるクロマグロ漁獲規制が続く中、他魚種への転換は予想される状況である。生産方法を見直して必要機器を補助する本事業は魚種転換と相性が良く、今後も活用希望者が出てくるものと考えられるため、新水産業経営力強化事業として継続したい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題ないと考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。過去の対象者については継続的に状況を確認している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できた。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られていると考えている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在では特に手法は考えられていない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施をしている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	水産業強化支援事業（浜の活力再生交付金）	整理番号	
	根拠法令等	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱 他	実施義務	
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備			
	【1】 宍岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
（3）生産基盤の整備				
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	宍岐の水産業については水揚げが徐々に低下し、更に近年は資源管理活動による漁獲制限も加わり非常に厳しい状況である。そのなか、漁業所得の向上を目指す取組みについては漁業者・漁協によってなされているところであるが、その取組に必要な体制は不十分な状況である。 箱崎漁協においては、魚を水氷に浸した状態での出荷を考えているものの、それに必要な氷の量を確保するのが現状の製氷機では困難な状況である。また、製氷機で使用するフロンガスについても平成32年に生産中止であり、今後の稼働に問題がある。		
	対象（誰に、何に対して）	箱崎漁協の製氷施設		
	目標達成のための具体的手段・方法	箱崎漁協の製氷施設を整備する。 製氷機5.5t×2基、内部防音事業費 32,000,000円 うち国 17,600,000円 市 7,200,000円 漁協 7,200,000円 製氷施設を整備し、生産量が増加し、魚を水氷に浸した状態での出荷に必要な氷が十分に供給できるようになり、高度に鮮度保持されたアジ等の単価向上からの漁業所得向上を図る。 同時に、運用コスト軽減のために製氷機の稼働を電気代が安い夜間扱い時間に限る。その際に、近隣住民の騒音被害を防ぐため、内部防音を実施する。		
目的（どのような状態にしたいのか）	地域内での漁業所得の向上を図る。			

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		アジの販売単価	目標	円/kg		739	751	754	762
			実績	円/kg		581			
			達成率	%		78.6	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	29	30	1	2	3
		氷の使用量	目標	t		1,181	1,181	1,181	1,181
			実績	t		923			
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	05 款 03 項 02 目 03 大 00 中 00 小 00 細	事業番号 04167 水産業強化支援事業（浜の活力再生交付金）						
	年度	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）			
	直接事業費		24,304						
	財源内訳	国庫支出金		17,248					
		県支出金							
		地方債		6,700					
		その他特財							
	一般財源	0	356	0	0	0			
	人件費	0	613	0	0	0			
	職員	人		0.100					
千円		0	613	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	0	24,917	0	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 可能であるが、整備費用全額を利用者等で負担するのは困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	判断理由	本事業は製氷施設の整備を行うものであり、竣工が2月末にあつたため成果面においては不十分な状況であつた。 今後は、アジの鮮度保持活動等の計画に則つた利用を推進する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域内で使用する共同利用施設なので適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 竣工が2月末であつたこともあり、現時点での成果としては不十分であつた。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今回整備は平成30年度限りである。 総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 竣工が2月末であつたこともあり、まだ結果は得られていない	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国事業を活用した。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名： 水産課 班名： 水産班 担当者名： 長田 一郎

基本事項	事業名	水産資源調査事業	整理番号	52021
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
	総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進		
【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり				
③水産業振興プロジェクト				
	(1) 後継者・担い手の確保・育成			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	苓岐栽培センターにて種苗生産をしているアワビを放流しており、その効果を確認する必要がある。
	漁業者
対象 (誰に、何に対して)	調査協力者を選任し、操業期間内のアワビ漁獲を郷ノ浦町漁協が買い上げ、天然か放流かの判別を行う。 調査後は多少痛むため販売価値が下がるが、その差額(減耗費)と必要経費に対して1/2を補助している。

事業の対象・目的・内容	調査協力者を選任し、操業期間内のアワビ漁獲を郷ノ浦町漁協が買い上げ、天然か放流かの判別を行う。 調査後は多少痛むため販売価値が下がるが、その差額(減耗費)と必要経費に対して1/2を補助している。
	アワビの状況を把握し、今後の種苗生産の参考とする。

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
	達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		調査回数	目標	回	29	29	29	29	29
			実績	回	30	32			
		目標							
	実績								

事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	中	小	細
		事業番号		03701	水産資源調査事業			
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	
	直接事業費	686		357	700	700	700	
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源		686	357	700	700	700
		人件費		31	31	31	31	31
職員	人	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005		
	千円	31	31	31	31	31		
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	千円	0	0	0	0	0		
	事業費合計		717	388	731	731	731	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 種苗放流は引き続き実施しており、その効果確認は必要である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 水産資源の減少は老岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として老岐栽培センターでの種苗生産とその放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については、いずれ引退がありえる為、新たな者を探す必要がある。	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 十分な調査がなされている。	A						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 十分な調査がなされている。	A	意見等					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助する事は必要である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。	B						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【2次評価】					
				総合判定					
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
					① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	離島再生支援交付金	整理番号	52017
	根拠法令等	長崎県離島漁業再生支援交付金等実施要綱 外	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となる様実施する。		
	対象(誰に、何に對して)	集落協定を締結した漁業世帯で構成した集落(市内10集落) 漁業集落の同意と支援を得て、漁業集落内に店舗、工場、事務所等の取組の拠点を置き、雇用の創出を図る者。		
	目標達成のための具体的手段・方法	漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組を実施する。 雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部(3/4)を支援する。(上限9,000千円/年)		
	目的(どのような状態にしたいのか)	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
		集落協定締結漁業世帯率	目標	%	100	100	100	100	100		
			実績	%	100	100					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		漁場の生産力の向上に係る取組	目標	集落	10	10	10	10	10		
			実績	集落	10	10					
	達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
	漁場の再生に関する実践的な取組	目標	集落	6	6	6	6	6			
		実績	集落	10	10						
		達成率	%	166.7	166.7	0.0	0.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
			目標								
実績											
		目標									
		実績									
		目標									
	実績										
事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	04 大		中		小		細
		事業番号		01029	離島漁業再生支援交付金事業						
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)					
	直接事業費	172,095	249,257	330,716	330,716	330,716					
	国庫支出金	88,191	143,205	200,907	200,907	200,907					
	県支出金	41,946	53,022	64,901	64,901	64,901					
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	41,958	53,030	64,908	64,908	64,908					
	人件費	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063					
職員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500					
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	175,158	252,320	333,779	333,779	333,779						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、このまま放置すれば宍道の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 販売・生産面で不利な条件にある離島地域において、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施のためには、必要不可欠な事業である。 また、平成29年度から特定国境離島漁村支援交付金（漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備）が創出され、さらなる支援拡大が期待されている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域活力の向上・海域環境の保全・新技術漁法の取組等各集落による積極的な活動が期待されるものの、本予算が、市水産振興予算の大部分を占めており、他事業に取り組むための財源確保が困難な状況である。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての指標達成	A	意見等 現在の成果指標を活動指標とし、成果指標を水揚げや漁獲量等に見直しを行うこと。	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A		意見等 成果指標及び活動指標の見直しを行うこと。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	離島輸送コスト助成支援事業	整理番号	
	根拠法令等	宍州市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】宍州の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
		(1) 後継者・担い手の確保・育成		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。		
	対象 (誰に、何に対して)	特定有人国境離島地域で生産された水産物を本土へのお荷に係る団体又は事業者を対象に、本土にお荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る原材料を対象とする。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物(魚介類(生鮮・冷凍のもの))及び生産又は移出に必要な品目の1品目とする。</p> <p>【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土にお荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。</p> <p>【内容】 海上輸送コストの8/10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。(移出、移入共) 国 6/10 県 1/10市 1/10</p>		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		漁獲量	目標	トン	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
			実績	トン	3,206	2,750			
			達成率	%	47.2	40.4	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	13 目	02 大	中	小	細	
		事業番号							
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	76,262	34,558	118,296	118,296	118,296			
	国庫支出金	57,196	25,918	88,722	88,722	88,722			
	県支出金	9,485	4,319	14,787	14,787	14,787			
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	9,581	4,321	14,787	14,787	14,787			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	76,875	35,171	118,909	118,909	118,909				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものとする。</small>	判定 A	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成29年度から特定国境離島地域社会維持交付金の創設により、今まで各漁協組合員が対象であったが、養殖業者等も対象事業者に含まれる事となった。また、移出品だけが対象であったのが、当該水産品の原材料等の移入に係る海上輸送コストも対象となる。以上のことにより、取扱業者の増加が見込まれる為。また平成31年度より仲買業者についても対象となり（漁業者への還元方法について整理を行ったため）さらなる事業費の拡大が見込まれる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施困難	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成29年度に引き続き平成30年度においてもスルメイカの不漁及びマグロの漁獲規制により漁獲量が目標達成できなかった。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円